

# 法律・制度・運営方式の変更にともなう図書館の建築計画および構法の変化

-1980年以降に建てられた公立図書館に着目して-

構法計画研究室 水田 寛美

## 1. 序論

### 1-1. 研究背景

わが国の「図書館」は、1950年に施行された図書館法より“図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする施設”<sup>注1)</sup>とされる社会教育施設である。この法律は、施行されて以降大きな改正はない。しかし、図書館に関わる法律・制度、国の政策は変更している。それにともない、図書館で行われるサービスは多様になっている。

現在、地方自治体のおよそ77%が図書館を設置している(表1)。

我が国の図書館は、年間50館前後が新築または改修されている。そのうち新たに設置される図書館が4割、その一部が図書館未設置自治体を解消するものとなっている。残りの6割が施設更新のための新築または改修となっている。

以上のように、我が国の図書館は「図書館法」が改正されない中で、社会教育施設としての法律・制度・運営方針の変化と、公共建築物としての更新期を迎えている。

### 1-2. 本研究の目的

社会教育施設の側面としての変化する図書館は、建築計画の側面としても変化ももっている。例を挙げれば、地域活性化の施策により、図書館では地域問題解決のサービスを展開させ、就労支援やビジネス支援を開始した。サービス開始にともない、図書館では情報コーナーや相談室の設置導入がおこなわれた。このことは、図書館の建築計画の変化を示唆している。そこで本研究は、図書館における法律・制度・運営方式の変更の調査分析を行い、それらが図書館の建築計画および構法にどのような変化を与えたかを明らかにすることを目的とする。

### 1-3. 研究の手法と調査対象

上記の目的を達成するために以下のことを行う。まず、公立図書館<sup>注2)</sup>にかかわる法律・制度を書籍等から整理する。つぎに、公立図書館の調査を行う。調査対象は、2018年内に現存しているまたは、1980年以降に竣工した公立図書館とする。多様な図書館の運営方式の現状を捉えるべく、特に利用者が多い都道府県立・政令指定都市立・特別区立のものについて、面積規模および施設形態などの基本情報を整理し、『新建築』などの建築雑誌から主体構造、諸室に使用される仕上げ材の収集をする。調査概要を表2に示した。

## 2. 公立図書館にかかわる法律・制度等の変化

現在の日本の公立図書館は「図書館法」のもと、設置・運営される。「図書館法」は上位法である「教育基本法」と「社会教育法」にも準じている。

公立図書館にかかわる関連法の変更・国の政策等を整理するため、1980年から2018年にかけての文献調査<sup>注3)</sup>および、文部科学省のホームページから情報の収集・整理を行った(表3)。

1980年以降、図書館サービスはより広がりをもたせ、現在もサービ

表1 図書館設置自治体数および公立図書館の総数

|           |      |                |                                       |       |        |
|-----------|------|----------------|---------------------------------------|-------|--------|
| 自治体数      | 都道府県 | 47ヶ所           | 図書館総数                                 | 都道府県立 | 58館    |
|           | 市区   | 814ヶ所          |                                       | 市区立   | 2,599館 |
|           | 町村   | 927ヶ所          |                                       | 町立    | 620館   |
|           | 総数   | 1,788ヶ所        |                                       | 総数    | 3,277館 |
| 図書館設置自治体数 | 都道府県 | 47ヶ所(100%)     | ※0内の値は、全自治体数にたいし図書館を設置している自治体数の割合をしめす |       |        |
|           | 市区   | 805ヶ所(98.8%)   |                                       |       |        |
|           | 町村   | 528ヶ所(56.9%)   |                                       |       |        |
|           | 総数   | 1,380ヶ所(77.1%) |                                       |       |        |

参考) 日本図書館協会図書館調査事業委員会編：『日本の図書館 統計と名簿 2018』, 日本図書館協会, 2019. 02

表2 調査概要

| 資料名(出版社)        | 出版年            | 掲載数 | 収集データ                |
|-----------------|----------------|-----|----------------------|
| 新建築(新建築社)       | 1980-2019      | 114 | 規模、平面図、断面図、内部仕上げ、構造等 |
| 建築設計資料(建築資料研究社) | 1984.1993.2004 | 57  |                      |
| 図書館年鑑(日本図書館協会)  | 1980-2019      | 569 | 法律・制度、蔵書数、面積等        |
| 日本の図書館(日本図書館協会) | 1980-2019      | 569 |                      |

表3 公立図書館にかかわる国の政策年表

| 西暦                | できごと   |
|-------------------|--|
| 1950              | ○「図書館法」の公布〔法律第118号〕(1950.4.30)   |
| 1980<br>~<br>1990 | <b>図書館サービスの広がり」と「規制緩和」</b><br>○臨時行政調査会「行政改革に関する第5次答申」(公立社会教育施設整備備費補助の「総額縮減」提案)(1983.3)<br>○臨時教育審議会「教育に関する第4次答申」(最終答申)を内閣総理大臣に提出(生涯学習体系への移行するための新しい法体制整備の必要性。教育の活性化・合理化への促進。民間活力の導入。)(1987.8)<br>○臨時行政改革推進審議会(国庫補助を受ける図書館長の司書資格要件などの見直し)(1990.10) |
| 1991<br>~<br>2000 | <b>指定管理者制度の開始 生涯学習と図書館</b><br>○文科省「公立図書館の設置及び運営に関する基準(案)」(1991.5)<br>○文科省「マルチメディアの発展に対応した文教施策の総合的な推進方策について」発表(1994.6)<br>○中央省庁改革関連法・地方分権一括法 成立(1999.7)<br>○「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(PFI法)公布   |
| 2001<br>~<br>2010 | <b>情報環境の多様化 「地方分権」と図書館</b><br>○文部科学省「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」告示(2001.7)<br>○地方自治法一部改正(公の施設について地方公共団体の指定を受けた指定管理者が管理を代行できる)(2003.6)<br>○教育基本法の改正(第3条 生涯学習の理念の追加)(2006.12)<br>○中央教育審議会「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について~知の循環型社会の構築を目指して~(答申)」を公表(2008.2)       |
| 2011<br>~<br>2018 | <b>地方創生 総合教育への変化</b><br>○文部科学省「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」告示(2012.12)<br>○内閣府「株式会社民間資金等活用事業推進機構支援基準」規定(2013.10)<br>○「まち・ひと・しごと創生法」公布(2014.4)<br>○施設の集約化・複合化事業を対象とした「公共施設最適化事業債等の創設」(2015.3)  |

スの幅が増えている。要因として、以下3点があげられる。1点目は、1980年代にはじまった公共施設管理・運営に関する「規制緩和」によって、図書館職員の資格取得の条件が変わったこと。2点目は、1990年代の「地方分権一括法」によって、公立図書館の管理・運営が設置自治体に一任されたこと。3点目は、2000年代の「指定管理者制度」の開始によって民間による図書館運営が開始されたこと。これらの3点の要因によって、図書館の運営方式が多様になり、各公立図書館が主体となってサービス展開を行っている。

一方で、公共図書館の多様な運営方式を許容するために、ある一定の運営基準として1991年に文科省（現：文部科学省）から「公立図書館の設置及び運営に関する基準」が発表された。

今後の図書館は、運営方式が多様に展開される中で、書籍の収集・貸出・整理だけにとどまらない活動が求められると考えられる。

### 3. 公共図書館の床面積の傾向

公立図書館にかかわる法律・制度等の変更によって、多様なサービス展開が行われた。これにともなう図書館の建築計画の変化について整理する。まず、現存している都道府県立・政令指定都市立・特別区立を対象に、竣工年別に床面積の整理を行った(表4)。都道府県立図書館では、現存する図書館のうちおよそ6割が8,000㎡以上であり、そのうち4割が2000年以降に竣工している。政令都市立・特

表4 竣工年別床面積の整理

| 竣工年     | 床面積(㎡) |     |             |    |             |    |             |    |             |   |        |    | 合計    |     |
|---------|--------|-----|-------------|----|-------------|----|-------------|----|-------------|---|--------|----|-------|-----|
|         | ～1,000 |     | 1,000～2,000 |    | 2,000～4,000 |    | 4,000～6,000 |    | 6,000～8,000 |   | 8,000～ |    |       |     |
| 都道府県立   | -1979  | 0   | 0.0%        | 0  | 0.0%        | 0  | 0.0%        | 4  | 22.2%       | 4 | 22.2%  | 10 | 55.6% | 18  |
|         | 1980s  | 0   | 0.0%        | 0  | 0.0%        | 1  | 11.1%       | 2  | 22.2%       | 1 | 11.1%  | 5  | 55.6% | 9   |
|         | 1990s  | 0   | 0.0%        | 1  | 5.6%        | 1  | 5.6%        | 1  | 5.6%        | 2 | 11.1%  | 13 | 72.2% | 18  |
|         | 2000s  | 0   | 0.0%        | 0  | 0.0%        | 1  | 14.3%       | 0  | 0.0%        | 2 | 28.6%  | 4  | 57.1% | 7   |
|         | 2010s  | 0   | 0.0%        | 0  | 0.0%        | 1  | 16.7%       | 0  | 0.0%        | 0 | 0.0%   | 5  | 83.3% | 6   |
|         | 計      | 0   | 0.0%        | 1  | 1.7%        | 4  | 6.9%        | 7  | 12.1%       | 9 | 15.5%  | 37 | 63.8% | 58  |
| 政令指定都市立 | -1979  | 16  | 42.1%       | 11 | 28.9%       | 7  | 18.4%       | 2  | 5.3%        | 2 | 5.3%   | 0  | 0.0%  | 38  |
|         | 1980s  | 41  | 48.2%       | 30 | 35.3%       | 7  | 8.2%        | 4  | 4.7%        | 1 | 1.2%   | 2  | 2.4%  | 85  |
|         | 1990s  | 32  | 47.8%       | 22 | 32.8%       | 6  | 9.0%        | 2  | 3.0%        | 1 | 1.5%   | 4  | 6.0%  | 67  |
|         | 2000s  | 29  | 46.0%       | 16 | 25.4%       | 11 | 17.5%       | 3  | 4.8%        | 1 | 1.6%   | 3  | 4.8%  | 63  |
|         | 2010s  | 13  | 44.8%       | 9  | 31.0%       | 6  | 20.7%       | 1  | 3.4%        | 0 | 0.0%   | 0  | 0.0%  | 29  |
|         | 計      | 131 | 46.5%       | 88 | 31.2%       | 37 | 13.1%       | 12 | 4.3%        | 5 | 1.8%   | 9  | 3.2%  | 282 |
| 特別区立    | -1979  | 20  | 37.7%       | 25 | 47.2%       | 6  | 11.3%       | 2  | 3.8%        | 0 | 0.0%   | 0  | 0.0%  | 53  |
|         | 1980s  | 24  | 42.9%       | 28 | 50.0%       | 2  | 3.6%        | 2  | 3.6%        | 0 | 0.0%   | 0  | 0.0%  | 56  |
|         | 1990s  | 16  | 32.0%       | 23 | 46.0%       | 9  | 18.0%       | 2  | 4.0%        | 0 | 0.0%   | 0  | 0.0%  | 50  |
|         | 2000s  | 12  | 42.9%       | 5  | 17.9%       | 6  | 21.4%       | 1  | 3.6%        | 4 | 14.3%  | 0  | 0.0%  | 28  |
|         | 2010s  | 17  | 44.7%       | 12 | 31.6%       | 7  | 18.4%       | 1  | 2.6%        | 0 | 0.0%   | 1  | 2.6%  | 38  |
|         | 計      | 89  | 39.6%       | 93 | 41.3%       | 30 | 13.3%       | 8  | 3.6%        | 4 | 1.8%   | 1  | 0.4%  | 225 |

表5 竣工年別床面積あたりの蔵書数

| 竣工年   | 床面積当たりの蔵書数の中央値(冊/㎡) |         |        |       |
|-------|---------------------|---------|--------|-------|
|       | 都道府県立               | 政令指定都市立 | 特別区立   | 合計    |
| -1979 | 106.59              | 94.88   | 88.68  | 96.72 |
| 1980s | 93.12               | 105.07  | 87.91  | 95.37 |
| 1990s | 98.85               | 95.49   | 95.61  | 96.65 |
| 2000s | 73.84               | 97.97   | 110.13 | 93.98 |
| 2010s | 60.27               | 79.21   | 81.93  | 73.80 |
| 合計    | 94.00               | 95.88   | 91.36  | 93.75 |

凡例：表4. 6. 7. 8において、セル内の■の長さは、セル内の数値のデータバーを示す。  
 ※注：表4. 5. 6. 7. 8において、「1980s」は1980年代(1980年～1989年)の時代を示す。「1990s」「2000s」「2010s」も同様に1990年代、2000年代、2010年代を示す。

別区立図書館では、現存する図書館のうちおよそ8割が2,000㎡以下であるが、2000年以降に設置数を伸ばしているのが2,000㎡以上4,000㎡以下の図書館である。以上より、2000年以降に竣工した公立図書館において床面積が増加していることがわかる。

つぎに、竣工年別に床面積当たりの蔵書数の整理を行った(表5)。都道府県立・政令指定都市立・特別区立いずれにおいても2000年以降に竣工した図書館は、床面積あたりの蔵書数が少ない傾向がある。

以上の二つの結果より、公立図書館において、蔵書数に関する書籍の保管以外の用途で床面積が増加していることが推測される。これは、2000年以降のニューメディアの登場や多様なサービス展開による諸機能の設置等が影響していると考えられる。

### 4. 公共図書館と複合する施設機能の傾向

1999年に公布されたPFI法<sup>(注3)</sup>や2015年に総務省より発表された「公共施設最適化事業等の創設」などによって、現在公立図書館において、施設の複合化が進んでいる。現存する都道府県立・政令指定都市立・特別区立図書館において、施設形態の変化を調査するため、竣工年別に複合型と単独型の整理をした(表6)。

政令指定都市・特別区立図書館において、現存している図書館のおよそ6割が複合型である。1980年以降に竣工した図書館において複合化の傾向が顕著であり、今後も複合化の傾向が進むと考えられ

表6 竣工年別図書館施設の単独型と複合型の整理

| 竣工年   | 都道府県立 |       |    | 政令指定都市立 |     |    | 特別区立  |     |       |     |    |       |     |       |     |
|-------|-------|-------|----|---------|-----|----|-------|-----|-------|-----|----|-------|-----|-------|-----|
|       | 単独型   | 複合型   | 計  | 単独型     | 複合型 | 計  | 単独型   | 複合型 | 計     |     |    |       |     |       |     |
| -1979 | 18    | 100%  | 0  | 0%      | 18  | 20 | 52.6% | 18  | 47.4% | 38  | 34 | 64.2% | 19  | 35.8% | 53  |
| 1980s | 6     | 66.7% | 3  | 33.3%   | 9   | 32 | 87.6% | 53  | 62.4% | 85  | 17 | 30.4% | 39  | 69.6% | 56  |
| 1990s | 11    | 61.1% | 7  | 38.9%   | 18  | 19 | 58.4% | 48  | 71.6% | 67  | 16 | 32.0% | 34  | 68.0% | 50  |
| 2000s | 4     | 57.1% | 3  | 42.9%   | 7   | 14 | 22.2% | 49  | 77.8% | 63  | 6  | 11.4% | 22  | 78.6% | 28  |
| 2010s | 2     | 33.3% | 4  | 66.7%   | 6   | 8  | 7.6%  | 21  | 72.3% | 29  | 10 | 26.3% | 28  | 73.7% | 38  |
| 計     | 41    | 70.7% | 17 | 29.3%   | 58  | 93 | 88.0% | 189 | 67.0% | 282 | 83 | 36.9% | 142 | 63.1% | 225 |

表7 複合施設における諸機能の同時設置割合

| 竣工年     | 同時設置割合 |       |       |      |       |       |       |       |       |       |       |
|---------|--------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|         | 1      | 2     | 3     | 4    | 5     | 6     | 7     | 8     | 9     | 10    | 11    |
| 都道府県立   | -1979  |       |       |      |       |       |       |       |       |       |       |
|         | 1980s  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0% | 50.0% | 25.0% | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 25.0% |
|         | 1990s  | 7.1%  | 0.0%  | 0.0% | 5.7%  | 14.3% | 35.7% | 0.0%  | 0.0%  | 7.1%  | 0.0%  |
|         | 2000s  | 14.3% | 0.0%  | 0.0% | 8.6%  | 14.3% | 14.3% | 0.0%  | 14.3% | 14.3% | 0.0%  |
|         | 2010s  | 20.0% | 0.0%  | 0.0% | 20.0% | 20.0% | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 20.0% | 0.0%  |
| 計       | 10.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 3.3% | 16.7% | 20.0% | 0.0%  | 3.3%  | 10.0% | 6.7%  |       |
| 政令指定都市立 | -1979  | 0.0%  | 7.7%  | 0.0% | 0.0%  | 38.5% | 15.4% | 0.0%  | 34.6% | 3.8%  | 0.0%  |
|         | 1980s  | 0.0%  | 4.9%  | 2.4% | 2.4%  | 9.5%  | 34.1% | 7.3%  | 9.8%  | 2.4%  | 7.3%  |
|         | 1990s  | 2.0%  | 4.0%  | 2.0% | 4.0%  | 22.0% | 22.0% | 10.0% | 8.0%  | 2.0%  | 12.0% |
|         | 2000s  | 0.0%  | 11.9% | 0.0% | 2.4%  | 9.5%  | 35.7% | 0.0%  | 7.1%  | 0.0%  | 21.4% |
|         | 2010s  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0% | 13.3% | 6.7%  | 33.3% | 6.7%  | 13.3% | 6.7%  | 13.3% |
| 計       | 0.6%   | 6.3%  | 1.1%  | 3.4% | 9.5%  | 28.2% | 5.2%  | 12.6% | 2.3%  | 11.5% |       |
| 特別区立    | -1979  | 0.0%  | 6.3%  | 0.0% | 0.0%  | 5.3%  | 1.6%  | 0.0%  | 15.8% | 21.1% | 0.0%  |
|         | 1980s  | 2.4%  | 29.3% | 0.0% | 2.4%  | 12.2% | 46.3% | 2.4%  | 4.9%  | 4.9%  | 0.0%  |
|         | 1990s  | 10.5% | 21.1% | 0.0% | 5.3%  | 7.9%  | 36.8% | 0.0%  | 2.6%  | 10.5% | 5.3%  |
|         | 2000s  | 15.8% | 15.8% | 0.0% | 0.0%  | 5.3%  | 36.8% | 0.0%  | 0.0%  | 5.3%  | 21.1% |
|         | 2010s  | 12.9% | 12.9% | 0.0% | 3.2%  | 6.5%  | 25.8% | 0.0%  | 3.2%  | 16.1% | 9.4%  |
| 計       | 8.1%   | 20.3% | 0.0%  | 2.7% | 8.1%  | 36.5% | 0.7%  | 4.7%  | 10.8% | 8.1%  |       |

る。都道府県立図書館において、全体数のおよそ3割が複合化している。複合化している都道府県立図書館の4割が2000年以降に新設されたものであり、公共図書館施設の中心的図書館においても施設の複合化が進んでいることが明らかになった。

具体的に公立図書館と複合した施設機能を整理する(表7)。都道府県立においては、公立図書館と同じ社会教育施設である博物館や文書館との複合の傾向がある。一方、政令指定都市立、特別区立では行政施設との複合の傾向があることが明らかになった。

また、政令指定都市立では、文化会館やコミュニティセンター等の社会教育施設との複合も行われている。施設内では、諸室の相互利用や連携したサービスの展開が行われ、地域の社会教育施設の拠点としての役割を担っている。一方、特別区立では、住宅施設との複合も行われている。特に、駅に隣接した低層に商業施設、高層部に住宅を擁したビル内に図書館と行政窓口が設けられ、簡易的に立ち寄れるサービススポットとしての役割を担う事例がみられる。これらの特徴を図1に示した。

以上のように、複合化された図書館は同時設置されている施設によって、図書館で展開されるサービスや役割が異なることが明らかになった。単独型の図書館はどの館においても同水準のサービスが求められたが、図書館の複合化が進んだことによって、各図書館の役割が細分化されたと考えられる。公立図書館において、電子情報の扱いや、図書館間相互貸借が今後より発展した時、駅構内への設置や、学校施設との複合化など、図書館の施設規模に依存せず、様々な施設への設置が行われていると考えられる。

### 5. 公共施設の諸室による仕上げ素材の傾向

公立図書館におけるサービス展開、ニーズの多様化、施設複合化によって、図書館の機能・用途が増えた。それにより、従来の図書館にはなかった用途空間の登場や従来から設置されていた空間の用途の変化・新たな用途の追加が行われた。

図書館施設の利用方法の変更によって、諸室における要求性能がどのように変化があったのかを明らかにするため、現存する公立図書館の諸室において使用されている仕上げの傾向を調査する。

調査手法は『新建築』などの建築雑誌より、建築面積・竣工年などの基本情報と開架室・閉架室・視聴覚室、児童室の床、壁、天井に使用された仕上げ材を10種に分類・整理した(表8)。

図書館の諸室における仕上げ材は、ほとんどが定型化していることが明らかになった。天井においては、どの室においても「石膏ボード・合板」が利用されており、これは不特定多数の利用者によって発生する音を解消するためと考えられる。

開架室において、1980年代までは、簡易的な清掃のしやすさ・土足利用から一部の図書館では床材にビニールシートが利用されていたが、現在ではほとんどの図書館でカーペットが利用されている。

閉架室は、図書館職員のみが出入りできる場所であり、一般利用者が立ち入れない書庫である。そのため、内装にはモルタルやビニールシートなど安価で手入れが容易なものが選ばれていた。しかし、2000年代に入り、図書館内にあるパソコンを利用し資料の検索ができるようになったこと、閉架室にも一部一般利用者が入れるようになったことから、閉架室と開架室の仕上げ材の差異が少なくなっている。また、閉架室を持たない図書館が増えていることも開架室

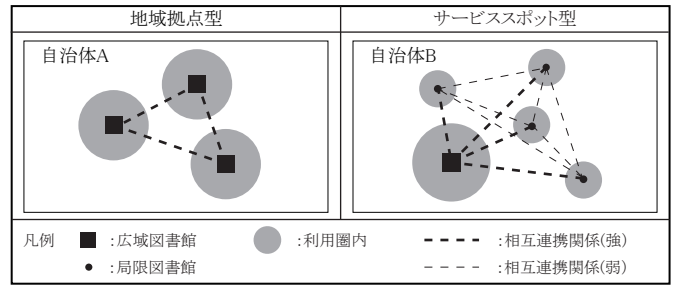


図1 自治体内での公立図書館同士の連携変化

表8 竣工別 諸室における仕上げ材選択の割合

| 室名   | 部位  | 竣工年   | 仕上げ材    |       |        |        |          |       |       |       |       |       | 収集件数 |
|------|-----|-------|---------|-------|--------|--------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
|      |     |       | ビニールシート | カーペット | 合成樹脂塗料 | フローリング | 石膏ボード・合板 | 無垢材   | モルタル  | 壁紙    | 石     | その他   |      |
| 開架室  | 天井  | 1980s | 8.3%    | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%   | 79.2%    | 0.0%  | 0.0%  | 4.2%  | 0.0%  | 8.3%  | 24   |
|      |     | 1990s | 0.0%    | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%   | 73.7%    | 21.1% | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 5.3%  | 19   |
|      |     | 2000s | 2.9%    | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%   | 62.9%    | 11.4% | 2.9%  | 2.9%  | 0.0%  | 17.1% | 35   |
|      |     | 2010s | 0.0%    | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%   | 57.1%    | 8.6%  | 3.6%  | 0.0%  | 0.0%  | 10.7% | 28   |
|      | 閉架室 | 1980s | 20.8%   | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%   | 29.2%    | 8.3%  | 16.7% | 12.5% | 12.5% | 0.0%  | 24   |
|      |     | 1990s | 5.3%    | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%   | 47.4%    | 5.3%  | 31.6% | 0.0%  | 5.3%  | 5.3%  | 19   |
|      |     | 2000s | 0.0%    | 0.0%  | 8.6%   | 0.0%   | 25.7%    | 17.1% | 25.7% | 2.9%  | 0.0%  | 20.0% | 35   |
|      |     | 2010s | 7.1%    | 0.0%  | 10.7%  | 0.0%   | 39.3%    | 14.3% | 21.4% | 0.0%  | 0.0%  | 7.1%  | 28   |
|      | 床   | 1980s | 20.8%   | 50.0% | 0.0%   | 0.0%   | 29.2%    | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 24   |
|      |     | 1990s | 0.0%    | 63.2% | 0.0%   | 0.0%   | 36.8%    | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 19   |
|      |     | 2000s | 0.0%    | 31.4% | 0.0%   | 60.0%  | 2.9%     | 2.9%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 2.9%  | 35   |
|      |     | 2010s | 3.6%    | 2.9%  | 0.0%   | 46.4%  | 3.6%     | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 3.6%  | 28   |
| 閉架室  | 天井  | 1980s | 0.0%    | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%   | 80.0%    | 6.7%  | 13.3% | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 15   |
|      |     | 1990s | 0.0%    | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%   | 85.7%    | 0.0%  | 14.3% | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 7    |
|      |     | 2000s | 16.7%   | 0.0%  | 8.3%   | 0.0%   | 66.7%    | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 8.3%  | 12   |
|      |     | 2010s | 0.0%    | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%   | 57.1%    | 8.6%  | 14.3% | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 7    |
|      | 壁   | 1980s | 26.7%   | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%   | 33.3%    | 6.7%  | 26.7% | 6.7%  | 0.0%  | 0.0%  | 15   |
|      |     | 1990s | 14.3%   | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%   | 28.6%    | 0.0%  | 42.9% | 14.3% | 0.0%  | 0.0%  | 7    |
|      |     | 2000s | 25.0%   | 0.0%  | 8.3%   | 0.0%   | 16.7%    | 16.7% | 16.7% | 0.0%  | 0.0%  | 16.7% | 12   |
|      |     | 2010s | 14.3%   | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%   | 29.9%    | 0.0%  | 14.3% | 0.0%  | 0.0%  | 28.6% | 7    |
|      | 床   | 1980s | 66.7%   | 33.3% | 0.0%   | 0.0%   | 0.0%     | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 15   |
|      |     | 1990s | 57.1%   | 29.9% | 0.0%   | 0.0%   | 0.0%     | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 7    |
|      |     | 2000s | 50.0%   | 33.3% | 8.3%   | 0.0%   | 0.0%     | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 8.3%  | 12   |
|      |     | 2010s | 57.1%   | 14.3% | 0.0%   | 0.0%   | 28.6%    | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 7    |
| A・V室 | 天井  | 1980s | 0.0%    | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%   | 83.3%    | 8.3%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 8.3%  | 12   |
|      |     | 1990s | 0.0%    | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%   | 90.0%    | 10.0% | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 10   |
|      |     | 2000s | 0.0%    | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%   | 62.5%    | 12.5% | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 25.0% | 8    |
|      |     | 2010s | 0.0%    | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%   | 100%     | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 1    |
|      | 壁   | 1980s | 16.7%   | 8.3%  | 0.0%   | 0.0%   | 41.7%    | 16.7% | 8.3%  | 0.0%  | 0.0%  | 8.3%  | 12   |
|      |     | 1990s | 10.0%   | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%   | 30.0%    | 10.0% | 20.0% | 20.0% | 10.0% | 0.0%  | 10   |
|      |     | 2000s | 0.0%    | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%   | 50.0%    | 25.0% | 12.5% | 0.0%  | 12.5% | 0.0%  | 8    |
|      |     | 2010s | 0.0%    | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%   | 100%     | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 1    |
|      | 床   | 1980s | 8.3%    | 83.3% | 0.0%   | 0.0%   | 0.0%     | 8.3%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 12   |
|      |     | 1990s | 0.0%    | 80.0% | 0.0%   | 10.0%  | 0.0%     | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 10.0% | 10   |
|      |     | 2000s | 12.5%   | 62.5% | 0.0%   | 12.5%  | 0.0%     | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 12.5% | 8    |
|      |     | 2010s | 0.0%    | 100%  | 0.0%   | 0.0%   | 0.0%     | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 1    |
| 児童室  | 天井  | 1980s | 0.0%    | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%   | 81.3%    | 0.0%  | 0.0%  | 9.1%  | 0.0%  | 9.1%  | 11   |
|      |     | 1990s | 0.0%    | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%   | 80.0%    | 20.0% | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 5    |
|      |     | 2000s | 0.0%    | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%   | 83.3%    | 8.3%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 8.3%  | 12   |
|      |     | 2010s | 0.0%    | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%   | 76.9%    | 7.7%  | 7.7%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 13   |
|      | 壁   | 1980s | 27.3%   | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%   | 27.3%    | 9.1%  | 18.2% | 18.2% | 0.0%  | 0.0%  | 11   |
|      |     | 1990s | 0.0%    | 0.0%  | 0.0%   | 0.0%   | 40.0%    | 20.0% | 40.0% | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 5    |
|      |     | 2000s | 0.0%    | 0.0%  | 16.7%  | 0.0%   | 33.3%    | 25.0% | 16.7% | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 12   |
|      |     | 2010s | 0.0%    | 0.0%  | 15.4%  | 7.7%   | 46.2%    | 15.4% | 0.0%  | 7.7%  | 0.0%  | 7.7%  | 13   |
|      | 床   | 1980s | 9.1%    | 51.5% | 0.0%   | 36.4%  | 0.0%     | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 11   |
|      |     | 1990s | 0.0%    | 80.0% | 0.0%   | 20.0%  | 0.0%     | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 5    |
|      |     | 2000s | 8.3%    | 33.3% | 0.0%   | 33.3%  | 8.3%     | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 16.7% | 12   |
|      |     | 2010s | 7.7%    | 30.8% | 0.0%   | 30.8%  | 0.0%     | 7.7%  | 0.0%  | 0.0%  | 0.0%  | 23.1% | 13   |

との差異がなくなっている要因と考えられる。

視聴覚(AV)室において、近年ではOAフロアやシステム天井の使用例はあるが、視聴覚室が図書館サービスの割合として小さいことから、開架室と同様の仕上げ材を用いる場合が多いことが明らかになった。一方で、情報図書館として設置されている図書館では、図書館全体がOAフロアになっている館がある。

児童室において、床材はカーペット、フローリングの使用が多い。近年では、子育て支援のサービスの展開によって、開架室と異なる床材を選択する場合もあり、クッション性の重視からフェルトやじゅうたん・コルクボードの使用がされている。

以上のように、図書館サービスの展開により、図書館の機能・用途は増えているが、諸室における仕上げ材は年代による多少の変化はあるが、ほぼ定型化していることが明らかになった。

## 6. 公立図書館に設置される室・コーナーと図書館定義の関係

公立図書館は、「図書館法」の第一章第二条の「定義」<sup>注1)</sup>のもと第一章第三条の「図書館奉仕」<sup>注4)</sup>にもとづき運営されている。そのため、公立図書館における室・コーナー設置も「図書館奉仕」の活動に基づいていると考えられる。つまり、公立図書館における室・コーナーの設置は、図書館の定義と図書館奉仕の内容である図書館資料<sup>注5)</sup>の「収集」「整理」「保存」「利用」に基づき設置されていると考えられる。

以上の考察より、図書館の定義と公立図書館における室・コーナーの関係を図化する(図2)。「視聴覚室」「ブラウジングコーナー」は、図書館資料の「整理」を目的として設置された。図書館資料の情報媒体が従来の書籍とは異なるため、新しい室・コーナーとして設けられた。「児童室」「社会人閲覧室等」は、図書館資料の「利用」を目的として設置された。また、従来の「閲覧室」の利用者細分化が進み、各利用者に適した場の提供が求められたことから、設けられた。「就労支援コーナー」「健康支援コーナー」等は、図書館資料の「利用」を目的として設置された。「レファレンス」として総合的な窓口を設けていたが、情報媒体・対象の拡大、情報支援対象の細分化が進み、新しいコーナーとして設けられたと推測できる。

以上より、公立図書館に設置される室・用途は図書館の定義と図書館奉仕の内容に則し、分類できることが明らかになった。

## 7. 結論

本研究によって、以下4点が明らかになった。1つ目は、公立図書館にかかわる法律・制度・運営方式の変更にもなっており、図書館の建築計画の用途の変化・追加が行われたことである。2つ目は、図書館の複合化が進み、床面積規模の小さい図書館が設置された。設置自治体内外での資料相互貸出の拠点となる場合や、地域コミュニティセンター等との複合化による、施設内でのサービスの連携が行われる場合がある。書籍の管理・保管をする場から、情報・交流の拠点として運営されていることである。3つ目は、従来の図書館から設置されている室用途に派生する形で、新たな室用途が追加されていることである。最後に、追加された室用途は、図書館の活動目的に則しており、従来型の室用途の要求性能に類似していることである。

本研究の結論、現在行われている公立図書館に関する国の政策よ

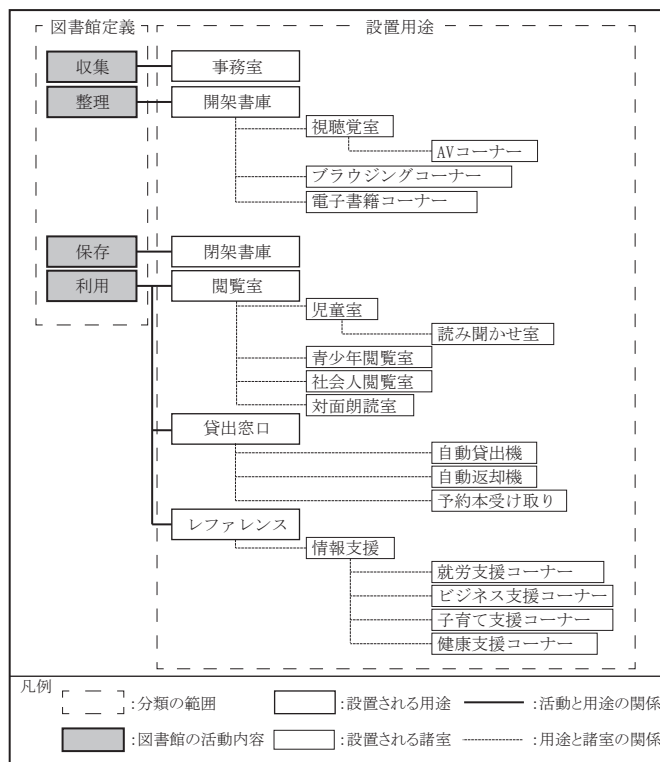


図2 公立図書館における図書館定義と設置用途の関係

り、今後公立図書館施設では「総合社会教育」の場としてより発展していくことが予想される。公立図書館では、「貸出を中心とした図書館サービス」が行われてきたが、インターネットをはじめとする電子情報通信技術の発展により、図書館の扱う情報が膨大になっている点、地域問題解決型のサービスや地方創生など図書館設置自治体にフォーカスしたサービスの展開を行っている点、生涯学習をはじめとする学習機会の提供を行っている点から考えると、「総合学習の機会提供」が図書館に求められると考えられる。その時、図書館の建築計画は、施設内での用途の増加から構成の複雑性が増すことが予想され、図書館の建築計画において、実施されるサービス、各用途の使用内容・要求性能を具体的に想定し、計画・設計、構法の選定が行われることが重要であると考えられる。

## 参考文献

- 1) 奥泉和久 編著：『近代日本公共図書館年表：1867～2005』、日本図書館協会、2009.9
- 2) 日本図書館協会図書館調査事業委員会 編：『日本の図書館統計と名簿2018』、日本図書館協会、2019.02
- 3) 図書館年鑑編集委員会 編：『図書館年鑑』、日本図書館協会

## 注

- 注1) 引用：「図書館法」昭和二十五年法律第百十八号、第一章 第二条  
 注2) 公立図書館とは、日本において公共図書館の一種であり、「図書館法」にのっとり、自治体が公的に設置する図書館で、市民のために無料公開される図書館をさす  
 注3) PFI法とは、Private Finance Initiativeの略称であり、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」を示す  
 注4) 「図書館法」第一章 第三条より「図書館は、図書館奉仕のため、土地の事情及び一般公衆の希望に沿い、更に学校教育を援助し、及び家庭教育の向上に資することとなるように留意し、おおむね次に掲げる事項の実施に努めなければならない。」  
 注5) 図書館法第一章第三条より、「図書館資料」は「郷土資料、地方行政資料、美術品、レコード及びフィルム、図書、記録、視聴覚教育の資料その他必要な資料(電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。)を含む。)」を示す。